

つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 20号 2009.12.28 発行 社会政策研究所

激動の2009年を振り返る

事務局長兼社会政策研究所長 小尾 隆一

2009年も本日12月28日が一応の仕事納め。この1年何かとありがとうございました。この年末年始も仕事をされる職員の皆様に対しましては重ねて御礼申し上げます。

2009年は大阪育成会にとりまして「振り返る」という機会が多々あった1年であったと思います。もともと50周年年ということで、これまでの50年間の歩みを「振り返る」年ではありましたが、昨年11月に生じた箕面育成園での事故を組織全体で反省し、業務全般の安全点検を行っていただきました。入浴や食事、外出時を中心に支援の手順を見直し、リスクマネジメントに心を傾けました。ヒヤリハット事象への再度の注目や「これは変だよ」の視点の導入で、グループホームなどの業務の改善にも取り組んでいます。2年間の有期限の福祉サービス（就労以降や自立訓練）では、必然的にこれまでの2年間の支援プログラムが問いかけられました。金銭管理支援でのより一層のチェック体制や、就労支援・生活支援・健康支援など課題を抽出し新たな支援に取り組もうとした1年でした。

国では9月にこれまでの自民党と公明党の政権から民主党を中心とする政権交代がなされましたが、その過程の中で障害者自立支援法の改正案や障害者虐待防止法案、ハート購入法案など、大阪育成会も一定の期待をしていた重要法案が流れてしまいました。まさに、もう一度、実態を適切に把握し現場の意見を聞き・・・という「振り返り」作業からのやり直しとなっています。新政権下での事業仕分けもしかりです。福祉医療機構の基金事業や工賃倍増計画、そして泉北にあるビッグアイ(国際障害者交流センター)の姿が「振り返られ」、改革を迫られました。

大阪府の橋下知事は9月の府議会で、全国でも画期的な障害者の雇用を支援する「ハートフル条例」を成立させました。障害者が真摯に働く姿などに、これまでの知事自身の人生を涙して振り返ることがあったというエピソードを府の職員から聞き、この条例制定を実効あるものに大阪育成会も全力を挙げていかなければと思います。これもひとつのパフォーマンスだと評する人もいますが、このハートフル条例は、何かと遅れてしまう知的障害者支援の現場においては、重要な社会資源として乗っていかない手は無いと思います。この条例の施行は2010年4月1日です。

来年2010年は、大阪育成会にとってどのような年になるのでしょうか。大阪府のハートフル条例をてこに就労支援が一気に進む。新政権が打ち出す新しい障がい者支援施策に大いに期待する。職業の構造転換で異業種からこの福祉業界に多くの求人が集まる。「子ども手当て」効果で出生数が増える。元気な中国やインドに障害者や高齢者の支援技術を輸出することでわが国の評価が上がる。阪神ファンの多い職場では寅年にこそ優勝をの夢を追って仕事が活気付く。・・・このような想像は年末だから許されることではありますが、新しい年も多くのおみなさんとともに「手をつなぎ」良い年となるよう励んでいきたいと思ひます。今年1年ありがとうございました。そして、来年もどうぞよろしくお願ひいたします。

政府の2010年度予算がまとまりました。

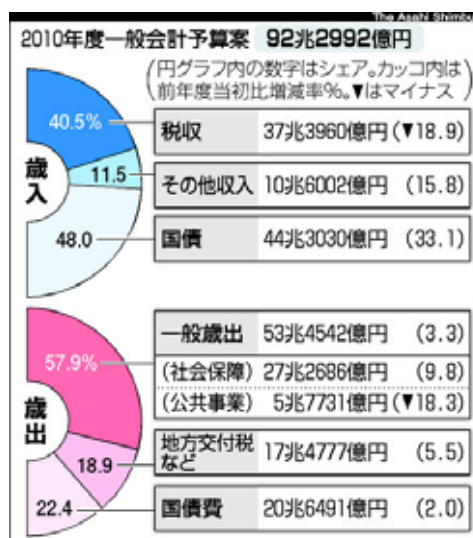
92.3兆円の政府予算案決定 人を重視、公共事業圧縮 朝日新聞 2009年12月25日

2010年度予算で暮らし、こう変わる (金額は、暫定税率が減税効果、ほかは当初予算額)		子ども手当 1兆7465億円 中学生以下の子ども1人に月1万3千円(11年度以降は倍)を支給。所得制限はない
		農家の戸別所得補償 5618億円 コメ生産数量目標に即して生産する販売農家に生産コストと販売価格の差額を支給
		高校の実質無償化 3933億円 公立高校生の授業料は取らない。私立高校生には年12万円(低所得者は上乘せ)を支給
		暫定税率の見直し 1660億円 自動車重量税の国税分の暫定税率を半減
		高速道路無料化 1千億円 割引率の順次拡大などの「試行」で影響を確認しつつ、段階的に実施
		年金記録問題 900億円 紙台帳とコンピューター記録との突き合わせ、インターネット版の年金通帳の導入など
		雇用対策 170億円 非正規労働者への雇用保険の適用範囲の拡大など
	マニフェストの必要財源 合計 3.1兆円	

鳩山政権は25日、2010年度政府予算案を閣議で決定した。「コンクリートから人へ」を掲げ、公共事業の削減率を過去最大とする一方、社会保障は手厚く配分した。一般会計総額は92兆2992億円と過去最大に膨らむなか、予算の組み替えは進ま

■2010年度政府予算は記録づくめ

一般会計92.3兆円……………過去最大
 税外収入10.6兆円……………過去最大
 国債発行額44.3兆円……………過去最大
 税収37.4兆円……………1984年度以来の低さ
 国債発行額を税収が下回る……………戦後初
 国債依存度48.0%……………過去最大
 公共事業費18.3%減……………過去最大
 地方交付税等17.5兆円……………過去最大
 (当初予算段階、伸び率は前年度当初比)



ず、借金頼みが加速。マニフェスト(政権公約)関連予算も圧縮を迫られた。

「コンクリート」の代表格である公共事業費は09年度当初比18.3%減の5兆7731億円と1978年以來の6兆円割れ。削減率は小泉政権下の02年度当初予算の10.7%をはるかにしのぐ。道路や港湾は25%も削減した。

一方、「人」に関連する社会保障費は同9.8%増の27兆2686億円と急拡大した。中学生以下の子ども1人あたり月2万6千円(10年度は半額)を支給する子ども手当に国費1.7兆円も計上。医師不足対策として診療報酬も0.19%増と10年ぶりにアップ。年金や介護、雇用のための予算も増えた。

この結果、社会保障費は、各省庁が政策に使う一般歳出(53兆4542億円)の半分を初めて超えた。高校の実質無償化の費用増で文教費も同8.2%増の4兆2538億円に急増した。

「地域主権」を掲げる立場から地方税収の落ち込みを補うため、地方自治体に配る地方交付税など地方への配分額は5.5%増の17兆4777億円と過去最大になった。

このため、歳出総額は09年度当初予算より3兆7512億円(4.2%)も増えた。入面は、火の車だ。

景気低迷で10年度の税収は18.9%減の37兆3960億円。新規国債の発行額は過去最大の44兆3030億円に上り、目標とした「約44兆円以内」はかるうじて守ったが、当初予算段階としては戦後初めて借金が税収を上回った。

鳩山政権は公約実現に必要な財源は、一般会計と特別会計の予算の全面組み替えでひねり出すとしてきた。「霞が関埋蔵金」と呼ばれる特会の剰余金などによる税外収入を15.8%増の10兆6002億円まで確保した。財政投融资特会と外国為替資金特会を中心に計8特会から7.9兆円を一般会計に繰り入れた。外為特会では、本来は計上できない10年度分の剰余金を法改正して計上するという異例の措置でつじつまをあわせた。

しかし、行政刷新会議の「事業仕分け」による削減額は約7千億円どまりとなったこともあり、公約関連予算の圧縮を迫られた。ガソリン税などの暫定税率の廃止は見送り、子ども手当は現行の児童手当の仕組みを残して地方自治体や事業主に負担を求める。公約で7.1兆円としていた必要財源は、減税分を含めて計3.1兆円に減った。

公約の工程表通りなら、11年度は12.6兆円の財源が必要になる。10年度末の国と地方の長期債務残高は862兆円と、国内総生産(GDP)の1.8倍に達する見通しで、中長期的な財政再建目標の設定も急務だ。(福間大介)

障害者の医療費軽減、来年度予算案に盛り込まれず 朝日新聞 2009年12月27日

障害者団体が来年度予算で要求していた障害者の医療費の負担軽減措置が予算案に盛り込まれず、障害者自立支援法の違憲訴訟の原告団らは25日、見直しを求めて、鳩山由紀夫首相あての申入書を厚生労働省に提出した。原告団らは、「適正な応能負担に政策変更する」とした方針からも、民主党のマニフェストの趣旨にも反する」としている。

今回の負担軽減措置は、市町村民税非課税の障害者らを対象に福祉サービスを無料化する内容。ただ、障害にかかわる手術などの医療費は、1割負担のままとなった。

厚労省は、医療費分も含めて「300億円前後」(長妻昭厚労相)の予算を想定していたが、概算要求は金額を明記しない「事項要求」となった。医療費分が除かれた結果、予算案への計上額は107億円にとどまった。

<もっと知りたい方へ>

厚生労働省の予算や重要政策は、[厚生労働省政策会議](#)で確認できます。

<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/kaigi.html>

内閣府の[障がい者制度改革推進本部](#)の動向は次のサイトで確認できます。

<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/kaikaku.html>

